



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エリアクエスト

コード番号 8912 URL <http://www.area-quest.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 伊藤 真奈美

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5908-3301

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	1,368	25.2	189	33.6	184	34.2	160	42.9
27年6月期第3四半期	1,092	30.4	141	96.5	137	87.6	112	△6.9

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 148百万円 (19.3%) 27年6月期第3四半期 124百万円 (219.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	7.14	—
27年6月期第3四半期	5.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第3四半期	2,659	1,113	41.8	49.50
27年6月期	2,189	987	45.1	43.91

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 1,113百万円 27年6月期 987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	20.1	254	34.5	250	36.5	220	56.6	9.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期3Q	22,500,000 株	27年6月期	22,500,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年6月期3Q	— 株	27年6月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期3Q	22,500,000 株	27年6月期3Q	21,836,310 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等についての、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果により雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、海外経済において、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や資源価格の下落等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

不動産業界における当社グループの事業環境は、例年並みの店舗撤退数と例年並みの出店数が見られ、改善傾向が続いております。店舗出店企業においては、大手チェーン店の大型スクラップが一巡したものの、不採算店舗の閉鎖や新業態開発など収益性改善に向けた動きは依然見られ、また、コンビニエンスストアなどは合併や提携による寡占が加速してまいりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、順調にサブリース物件が増加し、ストック収入の売上拡大が続いております。引き続き、サブリース物件の獲得に邁進し、安定した収益力の強化に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,368,050千円（前年同期比25.2%の増加）、営業利益189,085千円（前年同期比33.6%の増加）、経常利益184,579千円（前年同期比34.2%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は160,662千円（前年同期比42.9%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は410,075千円となり前連結会計年度末に比べ32,590千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加及び売掛金の増加によるものであります。固定資産は2,249,054千円となり、前連結会計年度末に比べ436,678千円増加いたしました。これは主に事業用不動産の購入による土地の増加283,288千円及び建物の増加145,678千円等によるものであります。

この結果、総資産は2,659,129千円となり、前連結会計年度末に比べ469,268千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は378,918千円となり、前連結会計年度末に比べ46,694千円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は1,166,377千円となり、前連結会計年度末に比べ390,129千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加及びサブリース物件の増加による長期預り保証金の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は1,545,296千円となり、前連結会計年度末に比べ343,434千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,113,833千円となり、前連結会計年度末に比べ125,834千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上160,662千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、順調にサブリース物件が増加し、ストック収入の売上拡大が続いております。安定した収益の確保が見込める見通しであることから、平成27年8月19日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、サブリース契約における1棟当たりの投資額が集中的に発生し、また、新たに賃貸用収益物件である事業用ビルを取得したことを契機に有形固定資産の使用状況等を検討したところ、減価償却費の重要性が今後高まること、また、サブリース事業及び賃貸用収益物件において契約期間にわたって一定の収入が得られる反面、定率法により算定される減価償却費は使用開始当初の負担が大きく、以降逡減していくため、損益が年次により偏る結果となることから、より適正な期間損益の把握を目的に行われたものであります。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、減価償却費が18,277千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,355	177,158
売掛金	104,640	111,984
その他	120,488	120,932
流動資産合計	377,485	410,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	610,001	788,271
減価償却累計額	△130,594	△163,185
建物(純額)	479,407	625,086
車両運搬具	2,379	2,379
減価償却累計額	△991	△1,883
車両運搬具(純額)	1,388	495
工具、器具及び備品	212,512	229,951
減価償却累計額	△180,715	△189,524
工具、器具及び備品(純額)	31,796	40,427
土地	227,897	511,186
リース資産	44,282	44,282
減価償却累計額	△8,878	△13,636
リース資産(純額)	35,403	30,646
建設仮勘定	33,000	6,000
有形固定資産合計	808,893	1,213,842
無形固定資産		
ソフトウェア	2,612	1,659
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	4,955	4,002
投資その他の資産		
投資有価証券	329,767	309,877
長期貸付金	120,324	92,337
長期前払費用	26,227	29,578
敷金及び保証金	465,946	528,398
保険積立金	27,912	36,368
会員権	27,549	27,549
その他	10,799	17,099
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	998,525	1,031,208
固定資産合計	1,812,375	2,249,054
資産合計	2,189,860	2,659,129

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,995	20,368
短期借入金	219,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	14,988	70,128
リース債務	6,626	6,626
未払金	33,510	36,213
未払法人税等	31,035	22,585
その他	100,457	122,996
流動負債合計	425,613	378,918
固定負債		
長期借入金	55,182	341,446
リース債務	30,665	25,725
繰延税金負債	20,996	13,434
長期預り保証金	620,178	743,364
その他	49,226	42,407
固定負債合計	776,248	1,166,377
負債合計	1,201,861	1,545,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	346,574	121,290
利益剰余金	△392,081	△28,634
株主資本合計	945,592	1,083,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,405	30,077
その他の包括利益累計額合計	42,405	30,077
純資産合計	987,998	1,113,833
負債純資産合計	2,189,860	2,659,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,092,736	1,368,050
売上原価	684,972	884,537
売上総利益	407,764	483,513
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,860	61,380
給料	38,870	30,592
法定福利費	7,110	6,500
求人費	2,104	8,560
減価償却費	16,370	18,586
地代家賃	9,858	10,172
広告宣伝費	4,364	18,222
通信費	4,590	7,354
旅費及び交通費	8,470	4,363
支払手数料	33,007	30,215
顧問料	9,166	8,996
業務委託費	5,007	10,318
その他	71,474	79,163
販売費及び一般管理費合計	266,255	294,427
営業利益	141,508	189,085
営業外収益		
受取利息	1,382	1,316
その他	428	956
営業外収益合計	1,810	2,272
営業外費用		
支払利息	2,289	6,762
支払手数料	2,783	—
その他	691	15
営業外費用合計	5,764	6,778
経常利益	137,555	184,579
特別利益		
投資有価証券売却益	828	—
受取和解金	—	1,236
特別利益合計	828	1,236
特別損失		
投資有価証券売却損	239	—
関係会社株式売却損	8,897	—
特別損失合計	9,136	—
税金等調整前四半期純利益	129,246	185,815
法人税、住民税及び事業税	16,849	25,153
法人税等合計	16,849	25,153
四半期純利益	112,397	160,662
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,397	160,662

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	112,397	160,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,938	△12,328
その他の包括利益合計	11,938	△12,328
四半期包括利益	124,336	148,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,336	148,334

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。